

【コラム No.76】

「こうしてイラン戦争は台湾問題に波及した」

経済研究所 Academic Advisor 竹森 俊平

1. 全方位的な中国のエネルギー安全保障

2026 年 6 月 17 日にイランと米国の間で 14 項目の合意文書が交わされたが、それでも、国際エネルギー委員会（IEA）のピロル事務局長が「史上最大のエネルギー危機」と評した戦争の終結には、原稿執筆時点（2026 年 7 月 1 日現在）で依然不安がある。

今回の危機では原油だけではなく、石油製品にも供給不足が生じた。湾岸諸国が過去 15 年間、製油設備に膨大な投資を続けた一方で、他地域の製油能力は減退したからだ。そのためホルムズ封鎖前、アジアのナフサ供給の 7～8 割、欧州のジェット燃料供給の 6 割を湾岸諸国の輸出が満たしていた。

製油設備があれば、原油を他地域から輸入してガソリン、重油、ジェット燃料など石油製品を国内で造れる。製油設備がなければ、石油製品の輸入が必要なのだが、ホルムズ海峡封鎖前に輸出能力があったのは中東以外では米国 Gulf Coast（米湾岸）か、輸出に特化したインドのジャムナガル製油所だった。これらの設備は高度な二次蒸留能力をもち、「常圧蒸留」だけの能力をもつ設備を 1 とするネルソン複雑度指数で 15 を超える最高の製油能力を保持する。

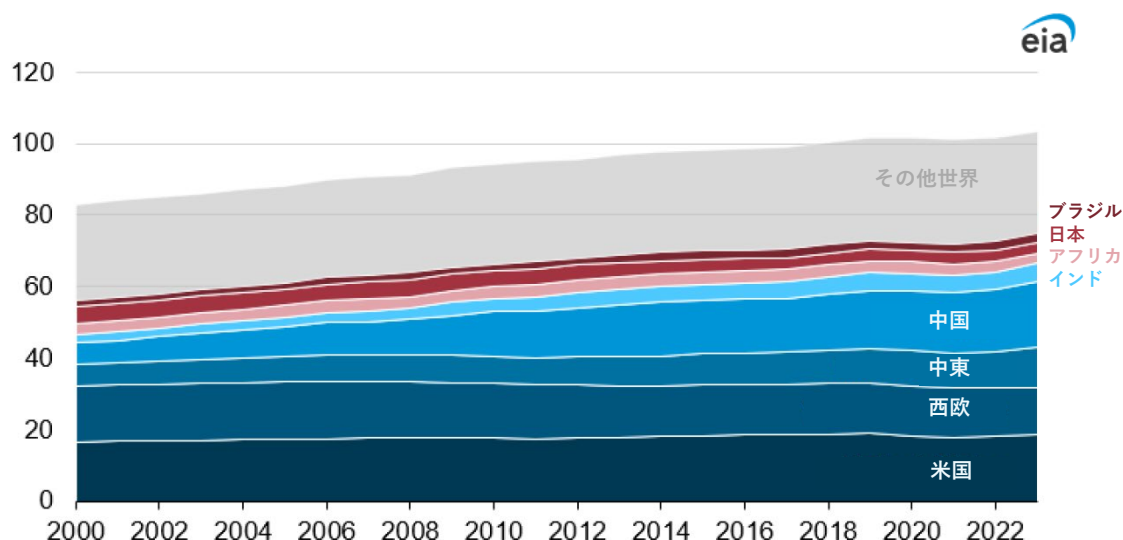
ホルムズ封鎖後インドはジャムナガルを国内供給用に転換する。米湾岸の設備は国内のガソリン需要に応じるための流動接触分解が中心なため、水素化分解が必要なジェット燃料の供給拡大は困難と考えられたが、2026 年 3 月にジェット燃料の精製マージンがガソリンのそれをバレル 40 ドル超過すると、米湾岸の大手製油所は水素化分解の効率を高めるなどしてジェット燃料生産量を 5 月初めまでに 15% 拡大する。それで 5 月末にはジェット燃料のマージン超過も 10 ドルを割った¹。

ガソリン価格が支持率に直結するトランプ政権にすれば、ガソリン増産に集中してほしいかっただろうが、ウクライナ戦争をきっかけに世界トップに躍り出た米石油産業は資本の論理を貫き、ホルムズ封鎖で巨利を得た。

日本でのナフサ供給不安に見られるように、エネルギー安全保障には原油だけではなく、

¹ Shuting Pomerleau (2026): 'High Jet Fuel Premium Changing U.S. Refiners' Priority,' American Action Forum, June 15, 2026. (<https://www.americanactionforum.org/insight/high-jet-fuel-premium-changing-u-s-refiners-priority/>)

製油設備の配備も必要だ。世界最大の製油能力（1日 1850 万バレル＝日本の 6.2 倍）をもつ中国の場合、山東省に複雑度最高値の製油所をもち、需給状況に応じて輸出向け、国内向けに振り分けることができる。（図表 1）



図表 1：世界の石油精製能力（2000 年～2023 年）

データ元）Energy Institute Statistical Review of World Energy 2024.

出典）U.S. Energy Information Administration (EIA) (2024): *Outlook on global refining to 2028*, Fig 3: "The Global Refining Map – Who Makes the World's Fuels"を転載（図中表記を著者が日本語化）。

エネルギー安全保障において中国は他の点でも周到だ。ピロル IEA 事務局長はエネルギーについての今後の 6 つの展開をフィナンシャル・タイムズのインタビューで予想しているが、すべての展開について中国には準備がある。

- ① **原子力発電は再加速する**—中国では 60 基の原発が稼働し、世界第一位の 58GW の発電能力をもつ。²
- ② **再生可能エネルギーへはふたたび追い風が吹く**—2019～2024 年の世界的な再生可能エネルギーの導入拡大の 4 割は中国による。中国は世界における太陽光パネルの 80%、風力タービンの 60%、EV バッテリーの 75%の生産シェアをもつ。³
- ③ **ガソリンとディーゼル車の需要は伸び悩む**—中国はガソリン車から電気自動車（EV）への転換の先頭に立ち、EV 世界生産の 75%を生産する。⁴
- ④ **今後も天然ガスに依存するべきかについて再検討が必要**—ロシアと中国との間の「パ

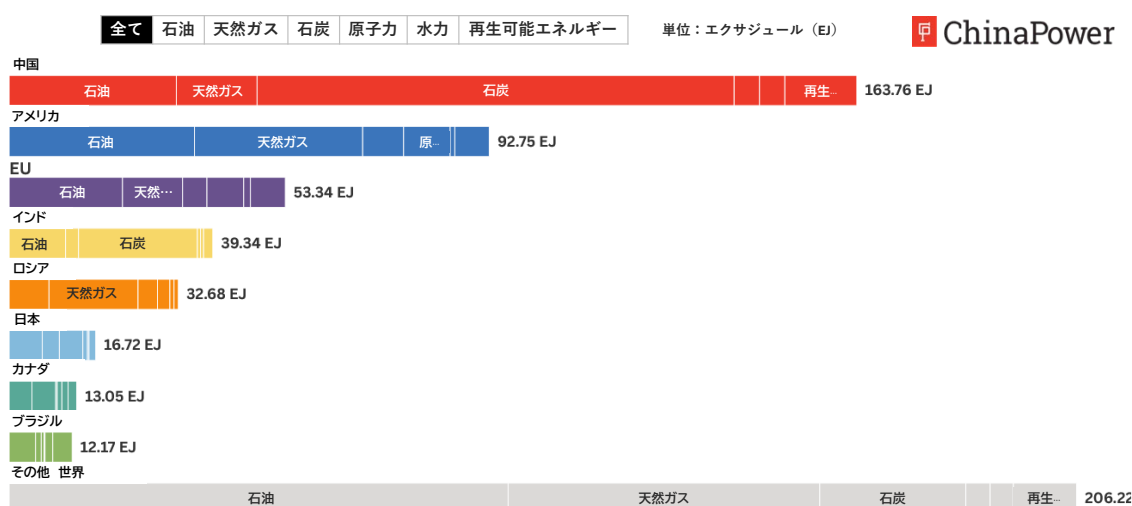
² U.S. Energy Information Administration (EIA) (2026): 'China's nuclear power capacity nearly doubled since 2016,' IN-BRIEF ANALYSIS, June 5, 2026. (<https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php?id=67746>)

³ IEA: 'China,' Countries & Regions. (<https://www.iea.org/countries/china>)

⁴ IEA: 'Trends in manufacturing and trade,' *Global EV Outlook 2026*, Chapter 7, p.129. (<https://www.iea.org/reports/global-ev-outlook-2026/manufacturing-and-trade>)

ワール・オブ・シベリア2」のガスパイプライン計画について、2026年5月19日の北京での中露首脳会談での最終合意は見送られた。中国は将来におけるガスの重要性を疑い、ロシア産ガスの一層の値下げを要求する模様だ。⁵

- ⑤ **貿易については地政学的リスクの再検討が必要**—習近平による「一対一路」政策の本来の目的は中国と欧州を陸路でつなぎ、ホルムズやマラッカの海峡封鎖による海上運輸途絶に備えること。原油輸入量の95%を中東に依存する日本と異なり、中国の石油供給源はベネズエラ、ロシアなど広域にわたる。
- ⑥ **ホルムズ危機で一番価値を高めたのは石炭**—石炭は中国の素材別エネルギー消費の最大のシェア（56%）を占める。（図表2）中国は世界の採掘可能石炭量の13.3%の石炭資源をもつ。⁶



図表2：世界の燃料源別 エネルギー消費（2024）

データ元）Energy Institute Statistical Review of World Energy (<https://www.energyinst.org/statistical-review/home>).

出典）ChinaPower: ‘How Robust Is China’s Energy Security?’（脚注6参照）掲載図を転載（図中表記を著者が日本語化）。

2026年6月29日に発表され、注目を集めた米ワシントンのコンサルティング会社「The Asia Group」の報告も、「今回の戦争を一番うまく乗り越えたのは中国」と結論する。⁷ 中国がこれまで周到に準備してきた方向に世界経済が動き出すことで、長期的な中国の利益

⁵ Financial Times: ‘Vladimir Putin and Xi Jinping to discuss huge gas project at China summit,’ May 19, 2026. (<https://www.ft.com/content/7612a618-fbaf-4e3e-8e55-0cf5cc88d132?syn-25a6b1a6=1>)

Financial Times: ‘China’s Xi Jinping warns of ‘law of the jungle’ at summit with Vladimir Putin,’ May 20, 2026. (<https://www.ft.com/content/abe198be-ddfb-41fa-902c-6d80b13bcece?syn-25a6b1a6=1>)

⁶ ChinaPower: ‘How Robust Is China’s Energy Security?’ (<https://chinapower.csis.org/china-energy-security/>) Isabel Hilton (2026): ‘As It Boosts Renewables, China Still Can’t Break Its Coal Addiction,’ YaleEnvironment360, Analysis. (<https://e360.yale.edu/features/china-coal-five-year-plan>)

⁷ The Asia Group: ‘Conclusions,’ 29 June, 2026. (<https://straitofhormuz.theasiagroup.com/conclusion/>)

が生まれるからだ。

2. イラン戦争の台湾問題への波及

米国と中国との力関係の変化が 2026 年 5 月 14 日・15 日の北京での米中首脳会談で目を引いた。習近平主席の威勢にトランプ大統領は気圧され、FOX ニュースインタビューで、「台湾に対する武器の追加販売は中国との格好の交渉材料になると分かった」と発言、米国の台湾政策への中国の影響力を認めた。⁸

米大統領や、5 月末に開催されたアジア安全保障会議で「台湾」に一切言及しなかったヘグセス防衛長官の中国への追従姿勢の理由を考えると、結局、**図表 3** が示す要因に行き着く。(図表 3 の出所については脚注 9)

ミサイル種類	単位価格 (百万ドル)	イラン戦争前の 推定在庫	イラン戦争での 推定消耗量	補充に必要な 月数
THAAD	15.5	360	190～290	53
パトリオット	3.9	2,330	1,060～1,430	42

図表 3：主要ミサイルの状況

出典) Cancian & Park (2026): Center for Strategic & International Studies (CSIS) (脚注 9 参照) 掲載図を転載 (表中表記を著者が日本語化)。

ここでは地対空迎撃ミサイル (パトリオット、THAAD) に話を絞るが、他の先端兵器の事情も似ている。**図表 3** はイランとの停戦が発表された 4 月中旬までの、戦争前の段階からのミサイルの消耗と、補充に必要な月数などの見積もりを示す。パトリオットの場合、消耗率は 45% から 61%、補充には 42 か月が必要。最新鋭の高価な (1 機 2,500 億円) の THAAD の不足はより深刻で、52% から 80% が消耗、補充に 53 か月が必要。53 か月の内訳を**図表 4** で確認すると、はじめの 1 機の補充までに、米国大統領任期より長い 49 か月が必要。このことの意味を軍事予算の専門家であるトッド・ハリソンが、これ以上考えられないほど明快に表現する。¹⁰

⁸ Financial Times: 'Will Trump abandon Taiwan?' The Big Read, June 9, 2026.

(<https://www.ft.com/content/393548bc-3302-47f1-a40f-4526fba8a755?syn-25a6b1a6=1>)

⁹ Mark F. Cancian & Chris H. Park (2026): 'Last Rounds? Status of Key Munitions at the Iran War Ceasefire,' Center for Strategic & International Studies (CSIS), April 21, 2026.

(<https://www.csis.org/analysis/last-rounds-status-key-munitions-iran-war-ceasefire>)

¹⁰ Helene Cooper & Eric Schmitt (2026): 'Trump's Plans to Boost Weapons Production Might Not Deliver for Years,' *The New York Times*, April 30, 2026 (<https://www.nytimes.com/2026/04/30/us/politics/trumps-hegseth-weapons-production.html?searchResultPosition=1>)

ミサイル種類	年間生産台数	最初の1機目の 補充に必要な 契約および生産 リード月数	その後全ロット の生産までに必 要な月数	補充に必要な 全月数
THAAD	28	49	4	53
PAC-3 MSE	183	29	13	42

図表4：主要ミサイルの年間生産台数と必要生産月数（5年平均値）

出典）図表3に同じ（表中表記を著者が日本語化）。

「イランと2・3週間戦うだけで弾薬がこんなに底をつくということは、ロシアや中国との戦争ができる状態からはほど遠い位置にわれわれがいることを意味する。」

米大統領もそれを認識し、台湾問題で中国とことを荒立てないように振舞ったのだ。

第二次大戦後の自由世界が米国の軍事力に防衛を依存してきたため、弾薬不足の影響も自由世界全体に及ぶ。事実 2026 年 6 月 30 日、米大統領府はウクライナに約束したパトリオット迎撃ミサイルなど、ウクライナ防衛に必要な兵器の引き渡しを、**米国本土の防衛のための弾薬が不足していることを理由に**遅延すると発表した。同時に米防衛省は同じ理由から、米国が兵器を供給しているすべての国につき、兵器を引き渡すべきは見直すと発表した。¹¹

米国経済では日の当たる産業と当たらない産業の能力格差が激しく、半導体のファブレスや石油産業などの生産能力は高い一方、90 年代に 51 社あった元売り業者が今や 5 社まで減った防衛産業の生産能力は低く、周辺企業となるときわめて劣悪だ。そのためロッキード・マーチンなどの大手は高価で少量生産の兵器で手っ取り早く稼ごうとする。ところがそれでは安価で大量生産されるドローンを活用し、イランやウクライナが戦争を有利に進めているような最新の軍事戦略に背を向ける。軍事戦略革命についての著書で知られるポール・シャーレはフォーリン・アフェアーズ誌でこの米国の根本問題を指摘する。¹²

「理論的には米国もこの種の兵器を大量に生産できる。低価格なドローンには特別な技術は必要ないからだ。ところが実際には、米軍は安価なドローンの大量配備に苦労してきた。ウクライナは毎年 400 万機のドローンを製造するのに、米軍が入手したのはわずか 5 万機だ。（...）より深刻な問題は米国が、何であれ安価に製品を作ること、

¹¹ Eric Schmitt, David E. Sanger & Tyler Pager (2026): 'Trump Pauses Some Weapons Transfers to Ukraine,' *The New York Times*, July 1, 2026. (<https://www.nytimes.com/2025/07/01/us/politics/trump-ukraine-weapons.html?searchResultPosition=1>)

Eric Schmitt (2026): 'Pentagon Is Reviewing Which Countries Receive U.S. Weapons,' *The New York Times*, July 2, 2026. (<https://www.nytimes.com/2025/07/02/us/politics/pentagon-weapons-review.html>)

¹² Paul Scharre (2026): 'Losing the War of the Future: How New Technologies Threaten America's Military Advantage,' *Foreign Affairs*, July/August 2026. (<https://www.foreignaffairs.com/united-states/losing-war-future-paul-scharre>)

迅速に対応すること、製品を改良することの能力に欠けていることだ。何十年にもわたり、米国の軍需産業は高コスト路線を邁進し、さらにさらに極上の『防衛プラットフォーム（高性能で、高価で、少量の武器を指す軍事専門家の常套句）』を目指してきた。ところが今やドローンが、低価格で使い捨て型の大量生産できる武器を中心とする戦略への転換を促している。」

いかなる生産目標も着実にこなす自国の産業とは対照的に、モノづくりが弱い米国が弾薬不足に悩まされていることを中国はもちろん熟知し、完璧に計算に入れている。だが敵の最大の弱点を熟知しているからといって、周到な中国が、いきなり米国を相手の軍事行動に走るわけではない。習主席が米大統領から台湾についての日和見発言を引き出したのは深慮遠謀に基づく長期戦略のための布石だ。

それについて参考になるのは、米国の二人の著名な対中国軍事問題専門家がまとめた今年3月20日の米ブルッキングス研究所の報告¹³の一節、台湾国民へのアンケート結果の報告だ。

「数多くの世論調査の結果が一貫して示すことは、①防衛予算の増加、②徴兵制度の拡大、③祖国防衛のために武器を取ること、に同意する台湾国民の意思が、『米国は必ず台湾のために介入する』という信頼に依存していることである。」

つまり、中国がトランプ大統領から「台湾防衛は中国との交渉材料でしかない」といった言辞を引き出すことで、台湾国民の米国への信頼喪失が生じれば、中国は台湾国民が防衛努力を怠るように誘導できる。それで台湾国民の防衛努力の低下を確認した米国も、さらには台湾防衛を安全保障上の問題と明言した日本も、台湾を防衛する意欲を弱める。それがさらに台湾国民の一層の防衛意欲低下に跳ね返る—といった、中国にとっては願いの通りの負の連鎖が生じるのだ。

米中の力関係の変化が見られるこの時期、中国が2026年6月下旬に日本と米国にレアアースを中心とする「**軍民両用品**」の輸出禁止を拡大したのは偶然ではない。日本の場合、中国の禁輸の狙いが高市政権の人気を下げるための経済打撃にもあることは間違いないが、同時に中国は日本が武器輸出大国になるのを嫌っている。「軍国主義復活」という習主席の日本批判はまさにその反映だ。

そこで考えるべきことがある。つまり、米国の弾薬生産の迅速化のための障害を解消する方法として、「外国との生産パートナーシップを拡大し、生産のボトルネックを克服すると同時に、兵器・弾薬への需要を国際的に拡大し、投資を呼び込む」という賢明な提案が米国

¹³ Ryan Hass and Jude Blanchette (2026): 'Adapting US Taiwan policy for a new strategic reality -- Recommendations from Brookings-RAND workshop series--,' Brookings, March 20, 2026. (<https://www.brookings.edu/articles/adapting-us-taiwan-policy-for-a-new-strategic-reality/>)

の軍事専門家から出されていることだ。¹⁴

具体的にどの「外国」とのパートナーシップかといえば、安全保障条約を結び、米国製造業復活への協力も引き出している日本が一番の候補になる。日本の協力で米国がパトリオットや THAAD の増産をより迅速にできれば、米国は同盟国の防衛により積極的になれる。その目論見を挫くために中国がレアアースを武器に用いるのは巧妙な作戦だ。武器、弾薬の生産にはレアアースが不可欠で、それが欠乏すれば弾薬の補充はさらに遅れるからだ。

中国政府のレアアース輸出規制のより一層の強化という「報復措置」を招くことは 100% 確実ではあるものの、日本政府は米国との協議を進め、自由世界の防衛を危険にさらす米軍の弾薬不足の緩和のために、米国との生産パートナーシップを進めるべきだと筆者は思う。
(了)

¹⁴ Financial Times: 'US defence groups to meet Donald Trump as missile production struggles,' June 24, 2026. (<https://www.ft.com/content/8b573145-da0a-4229-b163-4eb77f024494?syn-25a6b1a6=1>)